

地域の皆さんと

わたしたち

共に歩むJAの未来



JAってなあに？

JAは、農業協同組合（農協）のことで、『相互扶助の精神』のもと、農家のサポートや地域の皆さんの生活を守り、よりよい社会を築くことを目的としています。みんなの力を合わせて、悩みを解決したり、願いを実現したりするための集まりです。



私の名前は
えみ
「笑味ちゃん」
です！

食べることが
だーいすき♪

どんな役割があるの？



JAは、農家のお手伝いや安全・安心な国産農畜産物の安定供給はもとより、信用・共済事業やライフラインの一翼を担う生活事業、介護・福祉など地域の皆さんのくらしを総合的に支える様々な役割を担っています。また、料理教室や食農教育などを通して、食の大切さや楽しさを実感してもらい、地域を盛り上げる活動も行っています。

国からはこんなことを求められているけれど…

最近よく耳にする「JA（農協）改革」。JAは、もっと効率的に農家の所得向上を目指すため、協同組合である組織を株式会社に転換したり、信用・共済事業を分割したりするよう言われています。

JAは自分たちの手で変わっていきます！

JAは、「持続可能な農業」と「豊かで暮らしやすい地域社会」の実現を目指しています。事業を譲渡したり、組織を分割したりするのではなく、自分たちの力で総合的な事業を展開し、地域の皆さんと手を取り合って、これまで以上に食の安全・安心を守り、地域の活性化に取り組みます！

詳細は裏面をチェック！



JAの事業とその役割

JAは、以下のような事業を総合的に展開し、地域のライフラインの一翼を担うことにより、元気な農業と暮らしやすい地域の実現を目指しています。

指導事業	販売事業	購買事業	信用・共済事業	高齢者福祉事業
<ul style="list-style-type: none"> 農家の生産や農業経営に関するアドバイスをします。 	<ul style="list-style-type: none"> 農畜産物を一定期間、一定量、安定的に販売する仕事です。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産や生活に必要なものを共同で購入する仕事です。 	<ul style="list-style-type: none"> 銀行や保険会社のような仕事です。 	<ul style="list-style-type: none"> お年寄りの介護や交流の場を作ったりする仕事です。

政府・与党の「JA改革」とは

政府はアベノミクスの第三の矢「成長戦略」の柱のひとつである農業の成長産業化に向け、6月24日「規制改革実施計画」を閣議決定し、JA改革に取り組むことを表明しました。この改革ではJAなどに今後5年間で改革を行うことを求めています。このために必要な法案を次の通常国会(来年1月開会)に提出するとしています。



国が求めていること

JAは農家の所得増大のために、営農や経済事業にシフトすべきだ！

信用事業を県の連合会である信連などに譲渡し、農家のサポートに集中すべきだ。また、JAの販売・購買事業の手助けをしている全農を株式会社化すべきだ！

最近、准組合員が増えてきているので、正組合員との関係で一定のルールを導入すべきだ！

*正組合員とは

→出資をしてJA事業を利用し、運営に参画する農業者等

*准組合員とは

→出資をしてJA事業を利用する者。(農家以外でもなることができます)

JAグループの考え方

- JAは自らの創意工夫と経営判断に基づき、直接販売の支援や企業連携など多様な方式に取り組み、農家の所得増大・農業生産の拡大を図ります。
- JAは担い手の多様なニーズに対応するため、販売・購買事業や金融面において、農業がやりやすい環境になるよう支援をしていきます。



- 信用事業が譲渡されると、JAの収益力が低下し、美味しく、安全な農畜産物をつくるための農業技術指導などに使うお金を十分に調達できなくなります。JAはこれからも「協同」の精神のもと総合的に事業を展開していきます。
- 全農が株式会社化されてしまうと、競争原理のもと自己の利益が最優先となるため、JAグループとしての結束力がなくなってしまうとともに中山間地などの条件不利地域の農業が切り捨てられる懸念があります。



- JAの事業は、地域の皆さんのライフラインとしても重要な役割を果たしています。准組合員は自らの意思で出資をし、農業やJAを応援してくれる良き理解者です。准組合員の生活を守るためにも今後も現行の制度を継続していく必要があります。
- 農業は国民の食料を安定的に確保する重要な産業であり、農業の衰退は地域の衰退につながります。その意味では一部の農業者だけでなく、地域住民も一体となった取り組みが求められ、その理解者である准組合員も農業を中心とした地域の中では農業者と同様の役割を果たします。



JA改革に関するお問い合わせ
～みなさんの声をお聞かせください～

JA新潟中央会 総務企画部 TEL:025-230-2011

JAグループ新潟

検索

HPでもJA改革についての資料を掲載しています。

ポチッ!

